

# 1 歳入

## 別冊（歳入歳出の特徴（詳細版））

- (1) 県 税 等 7,647億円（対前年度比 △ 919億円、△ 10.7%）  
 ・個人関係税：△96億円、法人関係税：△311億円、特別法人事業譲与税：△355億円、地方消費税：△127億円
- (2) 地方交付税等 4,794億円（対前年度比 + 849億円、+ 21.5%）  
 ・地方財政計画上の地方税等減少に伴う地方単独事業財源の減少への対応等による基準財政需要額の増：+205億円  
 ・新型コロナウイルス感染症の影響による地方税等の減少に伴う基準財政収入額の減：△643億円
- (3) 国庫支出金 2,197億円（対前年度比 + 393億円、+ 21.8%）  
 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金：+294億円  
 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独分)：+117億円
- (4) 県 債 1,283億円（対前年度比 + 32億円、+ 2.5%）  
 ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債：△110億円、(新)特別減収対策債：+146億円
- (5) その他の収入 1兆1,107億円（対前年度比 +7,011億円、+171.2%）  
 ・中小企業制度資金貸付金償還金：+7,126億円

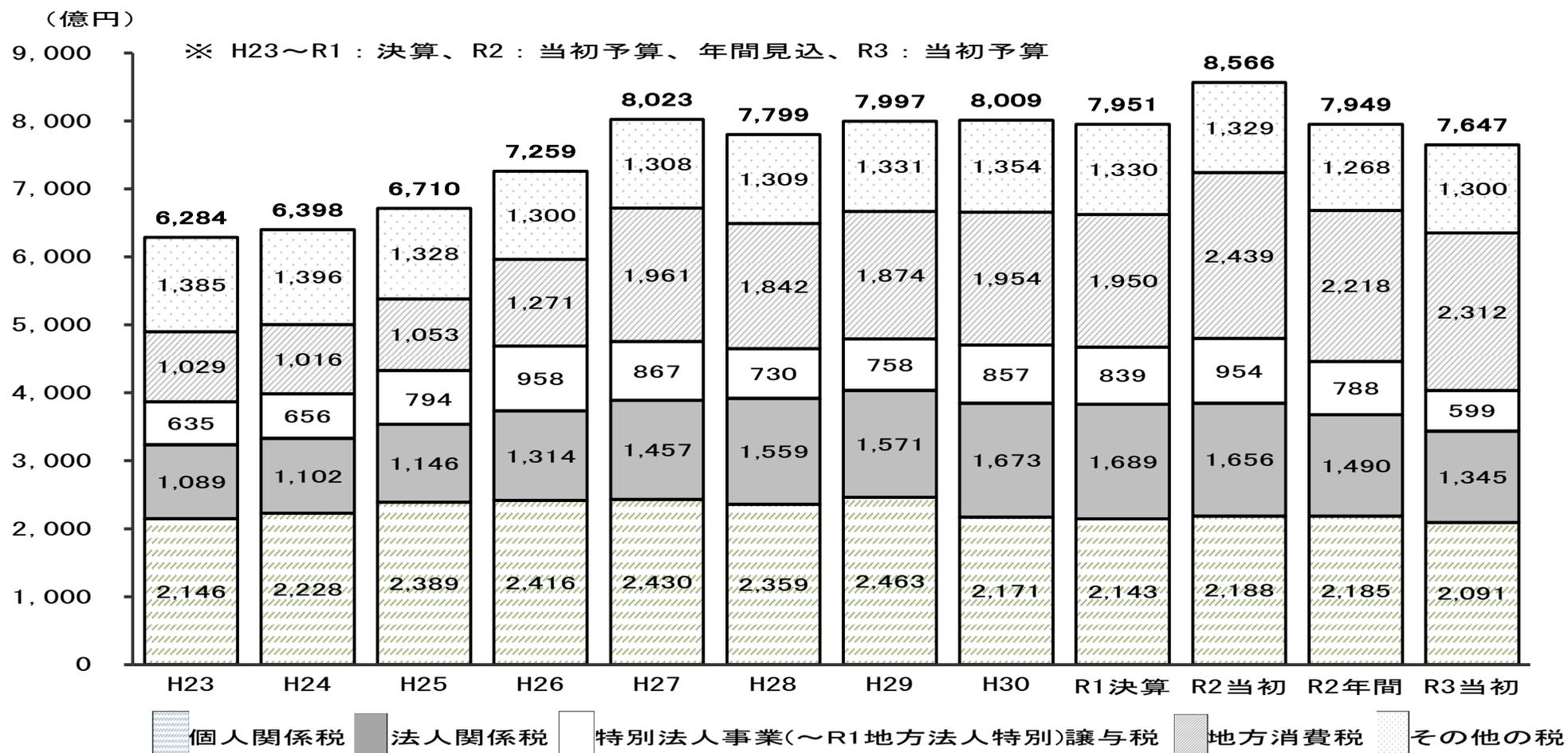
(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	764,700	28.0	856,600	42.9	△ 91,900	89.3
地方特例交付金等	27,611	1.0	29,395	1.5	△ 1,784	93.9
地方交付税等	479,400	17.6	394,500	19.8	84,900	121.5
国庫支出金	219,741	8.0	180,422	9.0	39,319	121.8
県 債	128,283	4.7	125,118	6.3	3,165	102.5
その他の収入	1,110,672	40.7	409,589	20.5	701,083	271.2
中小企業制度資金貸付金償還金	954,908	35.0	242,290	12.1	712,618	394.1
合 計	2,730,407	100.0	1,995,624	100.0	734,783	136.8

# 主な歳入の状況

## (1) 県税等 7,647億円（対前年度比 $\Delta 919$ 億円、 $\Delta 10.7\%$ ）

- ・個人関係税：2,091億円（ $\Delta 96$ 億円）[所得割： $\Delta 115$ 億円]
- ・法人関係税：1,345億円（ $\Delta 311$ 億円）[新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化]
- ・特別法人事業譲与税：599億円（ $\Delta 355$ 億円）[新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化]
- ・地方消費税：2,312億円（ $\Delta 127$ 億円）[新型コロナウイルス感染症の影響による民間消費の低下]



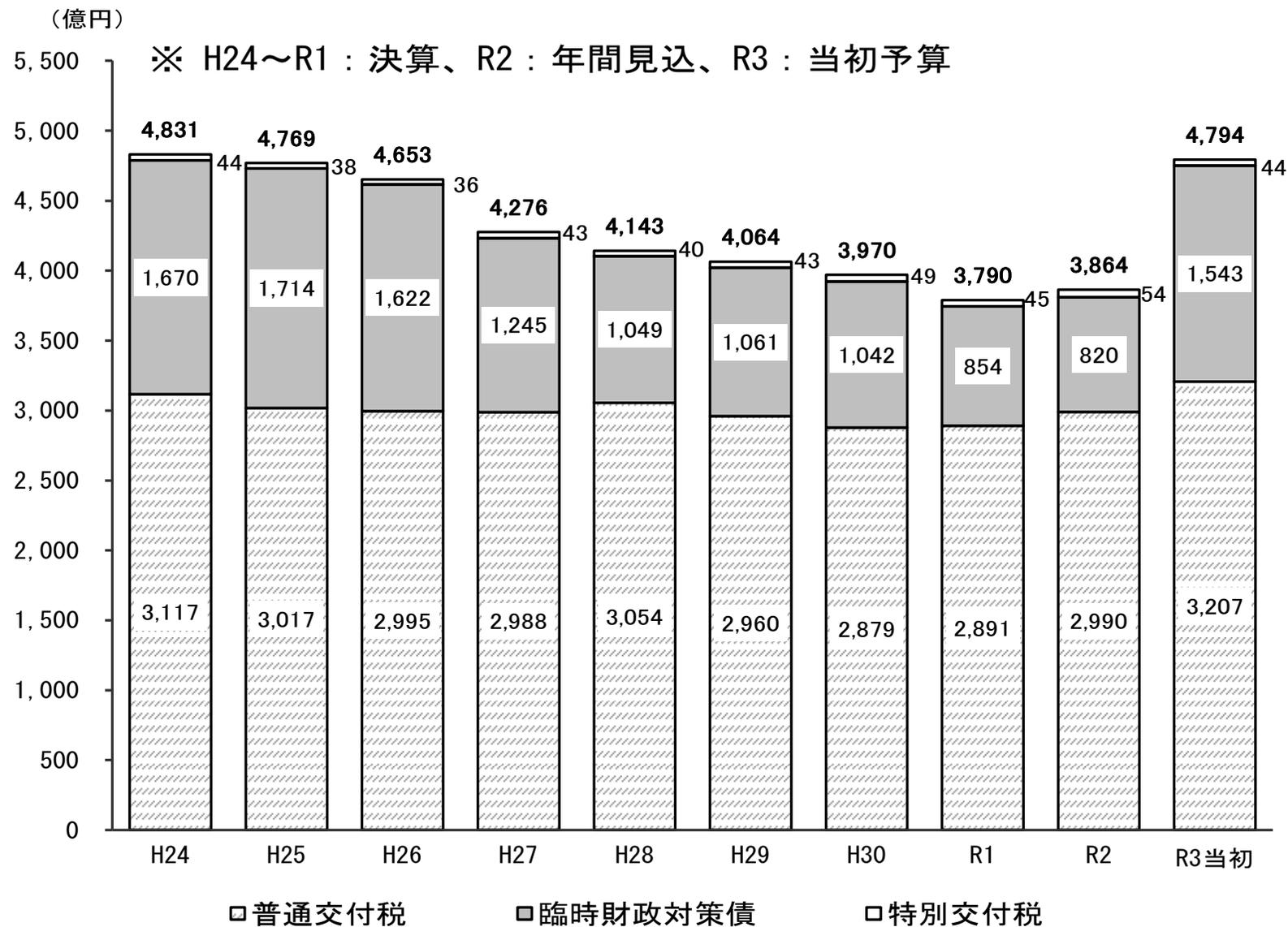
## (2) 地方交付税等 4, 794億円 (対前年度比 + 849億円、+ 21.5%)

- ・ 基準財政需要額：+205億円 [地域デジタル社会推進費の創設] +21億円  
[地方財政計画上の地方税等減少に伴う地方単独事業財源の減少への対応等による個別・包括算定経費の増 +216億円]
- ・ 基準財政収入額：△643億円

### 【地方交付税等の算定 (試算)】

区 分	R3当初予算 A	R2当初予算 B	R2年間見込 C	当初予算比 A-B	R2算定比 A-C
交付基準額 (①-②) (普通交付税+臨時財政対策債)	475,000	390,200	380,982	84,800	94,018
① 基準財政需要額	958,722	938,205	934,597	20,517	24,125
個別・包括算定経費	783,957	762,384	759,259	21,573	24,698
地域の元気創造事業費	3,050	2,782	3,050	268	0
人口減少等特別対策事業費	6,351	6,238	6,351	113	0
地域社会再生事業費	5,450	6,363	5,450	△ 913	0
地域デジタル社会推進費	2,072	0	0	2,072	2,072
事業費補正・公債費	157,842	160,438	160,487	△ 2,596	△ 2,645
② 基準財政収入額	483,722	548,005	553,615	△ 64,283	△ 69,893
県税+特別法人事業譲与税	475,210	539,241	544,840	△ 64,031	△ 69,630
うち法人関係税	72,285	98,481	103,998	△ 26,196	△ 31,713
うち地方消費税	104,446	105,720	105,501	△ 1,274	△ 1,055
うち個人住民税所得割	148,916	156,327	155,607	△ 7,411	△ 6,691
うち特別法人事業譲与税	44,355	71,544	71,540	△ 27,189	△ 27,185
その他 (地方特例交付金、過年度精算等)	8,512	8,764	8,775	△ 252	△ 263
特別交付税	4,400	4,300	5,459	100	△ 1,059
地方交付税等 合計	479,400	394,500	386,441	84,900	92,959

# 地方交付税等の推移



### (3) 県債 1, 283億円 (対前年度比 + 32億円、+ 2.5%)

- ・ 通常分：△38億円 (通常債：△12億円、緊急防災・減災事業債：△18億円、緊急浚渫推進事業債：△12億円)
- ・ 臨時・特別分：△125億円 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債：△110億円)
- ・ 県税等の減収対策：+195億円 (特別減収対策債：+146億円、調整債：49億円)

#### 【県債の発行状況】

区 分		令和3年度 当初 A	令和2年度		増 減		A / B
			当初 B	年間見込 C	A - B	A - C	
通常分	通常債	81,860	83,078	87,058	△ 1,218	△ 5,198	98.5
	補正予算債	0	0	37,214	0	△ 37,214	—
	緊急防災・減災事業債	6,622	8,404	8,380	△ 1,782	△ 1,758	78.8
	公共施設等適正管理事業債	6,351	6,005	6,002	346	349	105.8
	緊急浚渫推進事業債	2,820	4,000	5,200	△ 1,180	△ 2,380	70.5
	小計	97,653	101,487	143,854	△ 3,834	△ 46,201	96.2
	(うち補正予算債除き)	97,653	101,487	106,640	△ 3,834	△ 8,987	96.2
臨時・特別分	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	11,031	9,597	△ 11,031	△ 9,597	皆減
	緊急自然災害防止対策事業債	11,113	12,600	15,906	△ 1,487	△ 4,793	88.2
	小計	11,113	23,631	25,503	△ 12,518	△ 14,390	47.0
調整債	4,936	0	4,584	4,936	352	皆増	
特別減収対策債	14,581	0	735	14,581	13,846	皆増	
徴収猶予特例債	0	0	6,000	0	△ 6,000	—	
減収補填債	0	0	41,228	0	△ 41,228	—	
合計	128,283	125,118	221,904	3,165	△ 93,621	102.5	
臨時財政対策債	154,300	93,800	81,969	60,500	72,331	164.5	
県債計	282,583	218,918	303,873	63,665	△ 21,290	129.1	

#### [特別減収対策債]

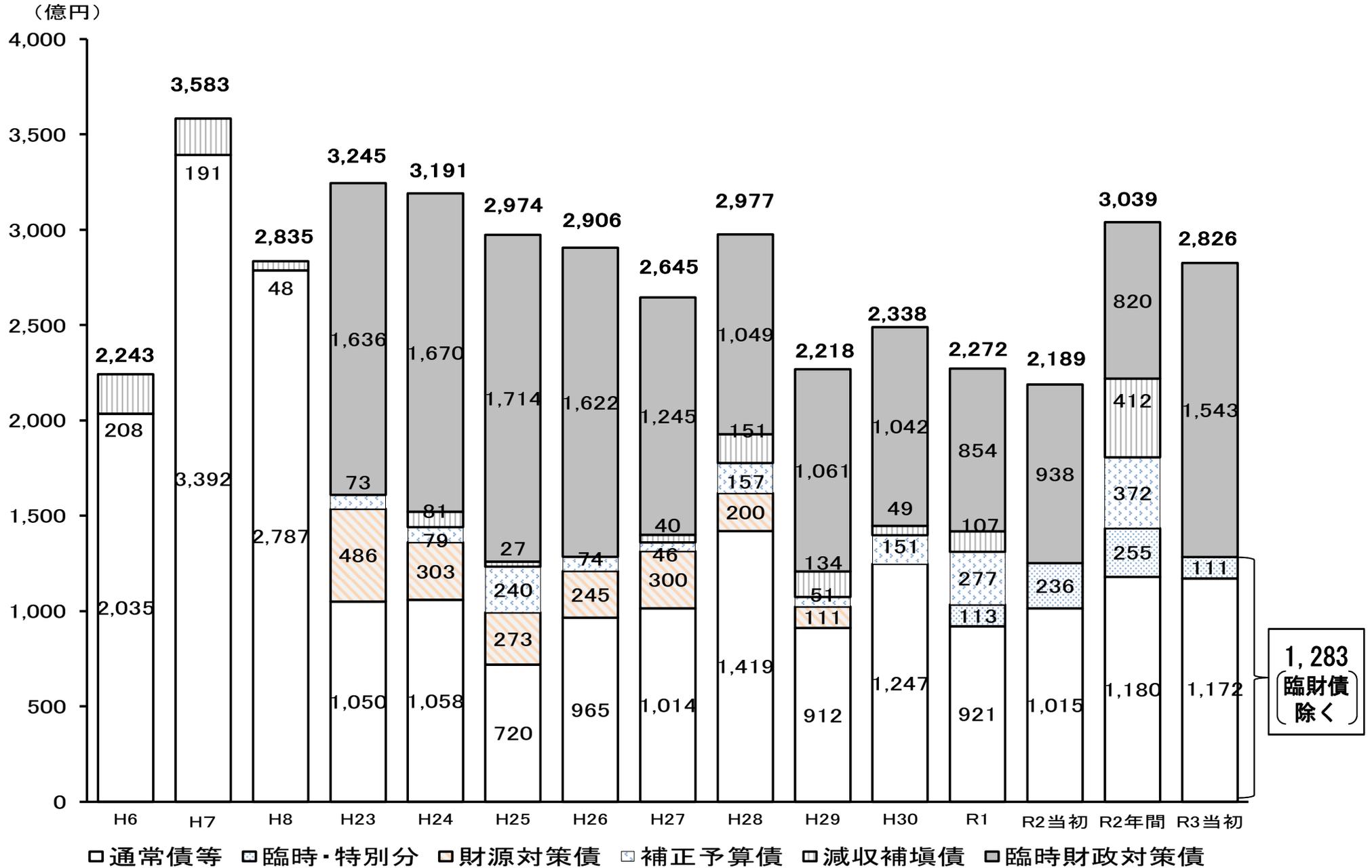
減収補填債の対象とならない地方税等や使用料・手数料の減収及び減免額(令和元年度決算額と令和3年度の収入見込額との差額)について、建設事業費における通常の地方債充当後の一般財源の範囲内で発行できる資金手当のための地方債

#### [調整債]

法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引き下げに伴う減収額及び法人事業税交付金のうち、留保財源相当分(25%)について発行できる地方財政法第5条の特例債である資金手当のための地方債

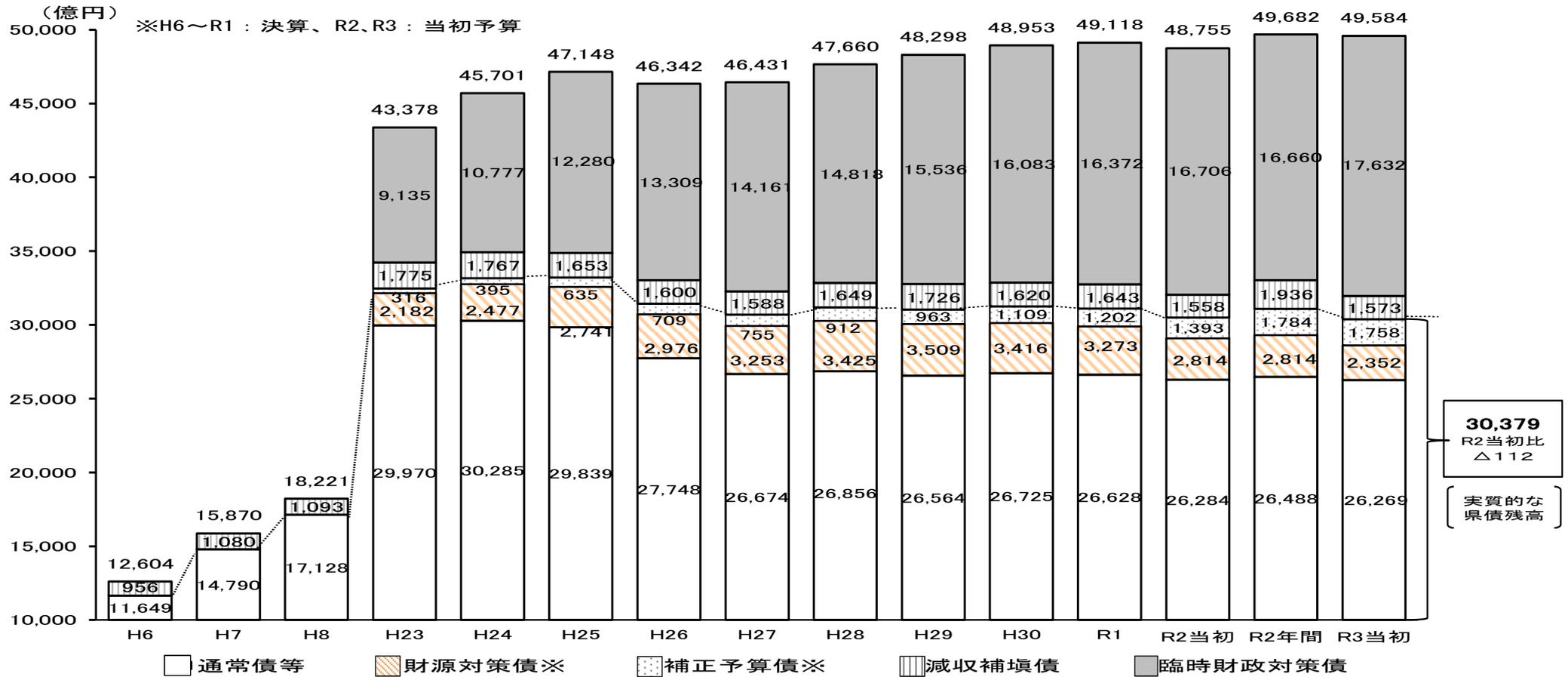
# 県債発行額の推移

臨時財政対策債を除く県債全体では、前年度を32億円上回る1,283億円を計上



# 県債残高の推移

臨時財政対策債、減収補填債を除いた実質的な県債残高は、3兆379億円(前年度△112億円)



※ 財源対策債は平成20年度以降に発行した退職手当債及び行革推進債、補正予算債は平成20年度以降に発行したもの

## 震災関連県債残高の推移 (地方財政調査方式)

(単位：億円)

H7	H8	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2当初	R2年間	R3当初
8,233	12,131	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,229	2,853	2,853	2,498

※ 普通会計ベース

## 財源対策債残高の推移 (地方財政調査方式)

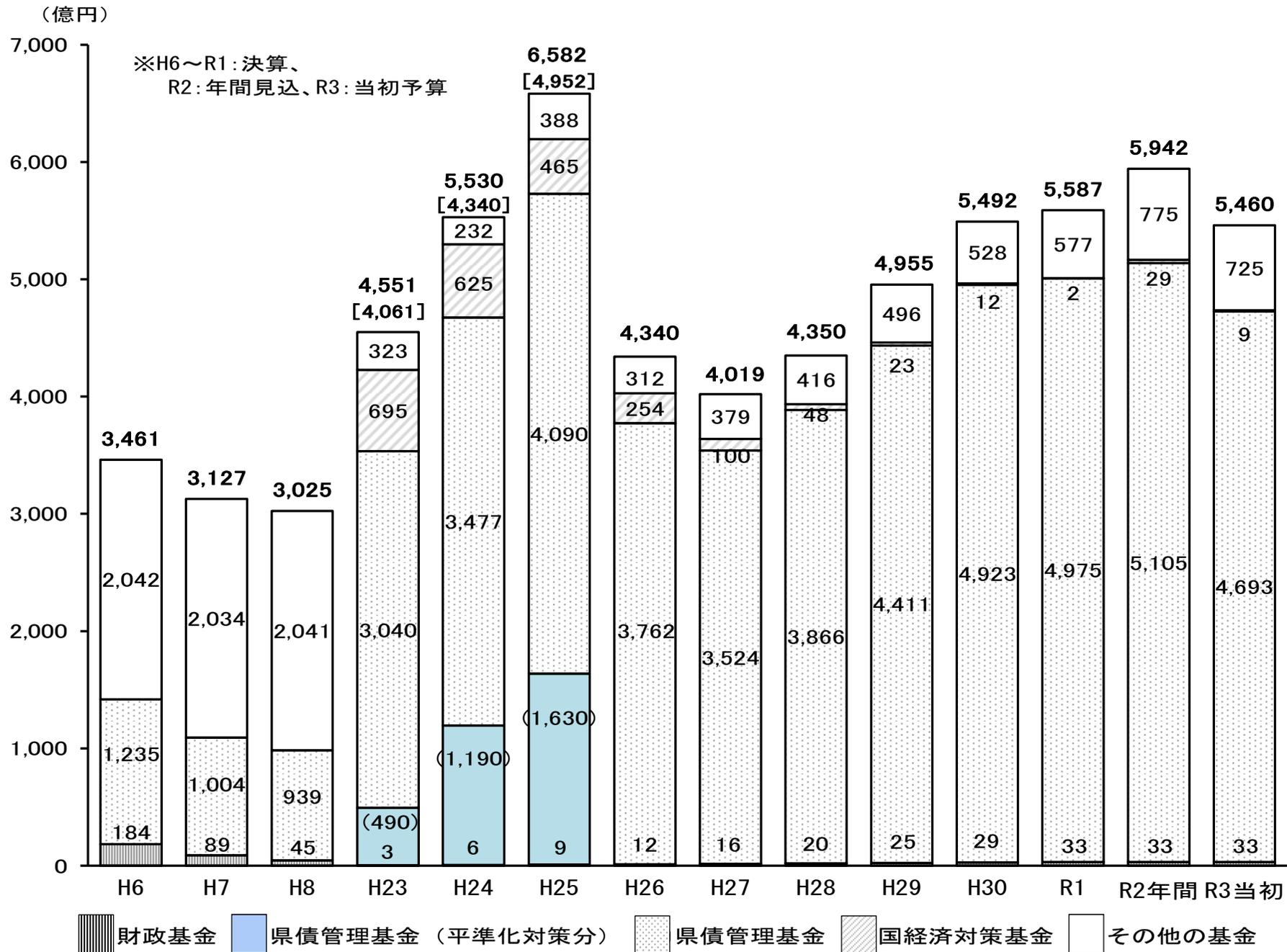
(単位：億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2当初	R2年間	R3当初
1,245	1,674	2,127	2,366	2,569	2,735	2,937	3,024	3,015	2,892	2,768	2,322	2,322	1,889

行革期間中に財源対策として発行した財源対策債について、借入から10年を迎えるごとに、借り換えせず、全額県債管理基金を活用して償還し、残高を縮減

※ 県債残高縮減額  
R2：302、R3：323

# 基金残高の推移 令和2年度末残高見込額から482億円減の5,460億円



## 2 歳 出

- (1) 行政経費 1兆5,464億円（対前年度比：+7,618億円、+97.1%）  
 ・社会保障関係費 +41億円、中小企業制度資金貸付金+7,126億円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業+294億円、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業+68億円
- (2) 投資的経費 1,951億円（対前年度比：△282億円、△12.6%）  
 ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（臨時・特別分）△214億円、通常事業 △40億円
- (3) 人件費 4,600億円（対前年度比：△30億円、△0.7%）  
 ・令和2年度給与改定を反映したことによる職員給等の減
- (4) 公債費 3,135億円（対前年度比：+117億円、+3.9%）  
 ・徴収猶予特例債の償還(60億円)や平成29年度発行臨時財政対策債の元金償還開始等による増
- (5) その他 2,154億円（対前年度比：△74億円、△3.3%）  
 ・基金積立金 △54億円、繰出金 △28億円

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
行政経費	1,546,419	56.6	784,650	39.3	761,769	197.1
投資的経費	195,153	7.2	223,325	11.2	△28,172	87.4
人件費	459,961	16.8	463,049	23.2	△3,088	99.3
公債費	313,472	11.5	301,844	15.1	11,628	103.9
その他経費	215,402	7.9	222,756	11.2	△7,354	96.7
合 計	2,730,407	100.0	1,995,624	100.0	734,783	136.8

# 主な歳出の状況

(1) 行政経費 1兆5,464億円（前年度比：+7,618億円、+97.1%）

## ① 社会保障関係費

- ・ 社会保障・税一体改革関係経費は、社会保障の充実分等が21億円増加、幼児教育・保育の無償化や高等教育の無償化などの新しい経済政策パッケージ分が4億円減少したことにより、前年度から17億円増(+2.4%)
- ・ その他の社会保障関係費は、特定不妊治療助成事業の国制度拡充等により、前年度から24億円増(+0.9%)

## ② その他

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供・検査体制等の充実を図るための緊急包括支援交付金事業が前年度から294億円皆増
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者への金融支援として、当初予算では過去最大の融資目標である8,000億円を確保すること等に伴い中小企業制度資金貸付金が前年度から7,126億円増(+294.1%)

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		A - B	A / B
	予算額 A	一般財源	予算額 B	一般財源		
社会保障・税一体改革関係経費 ①	73,119	53,719	71,427	52,498	1,692	102.4
社会保障の充実分等	62,196	43,263	60,089	41,718	2,107	103.5
新しい経済政策パッケージ	10,923	10,456	11,338	10,780	△ 415	96.3
その他福祉関係経費 ②	274,012	259,397	271,597	258,704	2,415	100.9
介護給付費県費負担金等	68,335	68,335	66,804	66,804	1,531	102.3
後期高齢者医療費県費負担金等	73,398	73,398	74,045	74,045	△ 647	99.1
社会保障関係費 計 (①+②)	347,131	313,116	343,024	311,202	4,107	101.2
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業	29,392	0	0	0	29,392	皆増
新型コロナウイルス感染症対応事業	1,629	0	0	0	1,629	皆増
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	6,774	0	0	0	6,774	皆増
リーディングプロジェクト推進費	5,025	1,395	2,416	1,183	2,609	208.0
地方創生推進事業	2,476	946	2,714	1,052	△ 238	91.2
ひょうご地域創生交付金事業	1,250	1,000	2,000	0	△ 750	62.5
中小企業制度資金貸付金	954,908	0	242,290	0	712,618	394.1
私学助成	31,948	20,929	32,645	21,476	△ 697	97.9
衆議院議員通常選挙事務費	2,663	0	0	0	2,663	皆増
兵庫県知事選挙市町交付金	1,880	1,880	0	0	1,880	皆増
その他の行政経費	161,343	67,461	159,561	67,777	1,782	101.1
合 計	1,546,419	406,727	784,650	402,690	761,769	197.1

## (2) 投資的経費 1,951億円（前年度比：△282億円、△12.6%）

### ①普通建設事業費 1,851億円（前年度比：△270億円、+12.7%）

- ・通常事業 地方財政計画の水準を基本としつつ、国庫補助事業は、国庫獲得努力分として25億円を増額する一方、県単独事業は、事業の進捗調整により40億円の減（前年度比：補助+2.3%、単独△7.0%）
- ・別枠事業 防災・減災、国土強靱化対策事業が令和2年度国第3次補正予算による措置となったことにより、防災・減災、国土強靱化緊急対策事業の皆減（△214億円）等により258億円の減
- ・県庁舎等再整備事業  
新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、令和2年度予算を繰り越し、令和3年度も引き続き基本計画策定作業等を実施
- ・14か月予算での普通建設事業費の総額は、前年度と同規模である2,630億円を計上

### ②災害復旧事業費 101億円（前年度比：△11億円、△10.1%）

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	A/B
普通建設事業費 （臨時・特別分除く）	185,055	212,094	△27,039	87.3
国庫補助事業	174,602	178,679	△4,077	97.7
通常事業	104,602	122,915	△18,313	85.1
別枠事業	104,000	101,500	△2,500	102.3
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 （臨時・特別分）	0	21,415	△21,415	0.0
国直轄事業負担金（地元負担金繰上償還）	0	21,415	△21,415	0.0
県単独事業	602	0	602	皆増
通常事業	80,453	88,867	△8,414	90.5
別枠事業	53,000	57,000	△4,000	93.0
緊急自然災害防止対策事業 （臨時・特別分）	27,453	31,867	△4,414	86.1
緊急防災・減災事業	10,453	12,000	△1,547	87.1
長寿命化・環境整備対策事業	6,600	8,404	△1,804	78.5
緊急浚渫推進事業	4,850	4,850	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	2,820	4,000	△1,180	皆増
県庁舎等再整備事業	2,730	2,613	117	104.5
災害復旧事業費	(R2繰越)	312	—	—
合計	10,098	11,231	△1,133	89.9
合計	195,153	223,325	△28,172	87.4

#### 【参考】

##### 地方財政措置

- 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
  - ・充当率 100%
  - ・交付税措置率 50%
- 緊急自然災害防止対策事業債
  - ・充当率 100%
  - ・交付税措置率 70%
- 緊急浚渫推進事業債（R2～R6、5年間）
  - ・充当率 100%
  - ・交付税措置率 70%

## (参考) 国補正を含めた14か月予算の状況

令和3年度当初予算に、令和2年度2月補正（経済対策）を加えた14か月での普通建設事業費の総額は、前年度と同規模である2,630億円を計上

- ・当初予算：△270億円、経済対策補正予算：+271億円

区 分	令和3年度14か月			令和2年度14か月			増減	
	R3当初 A	R2.2補正 (経済対策) B	A+B C	R2当初 D	R1.2補正 (経済対策) E	D+E F	当初比 A/D	含む経済 対策比 C/F
普通建設事業費	185,055	77,945	263,000	212,094	50,758	262,852	87.3	100.1
国庫補助事業	104,602	72,673	177,275	122,915	45,758	168,673	85.1	105.1
通常事業	104,000	0	104,000	101,500	0	101,500	102.5	102.5
別枠事業	0	72,673	72,673	21,415	45,758	67,173	0.0	108.2
国直轄事業負担金 (地元負担金繰上償還分)	602	0	602	0	0	0	皆増	皆増
県単独事業	80,453	5,272	85,725	88,867	5,000	93,867	90.5	91.3
通常事業	53,000	0	53,000	57,000	0	57,000	93.0	93.0
別枠事業	27,453	5,272	32,725	31,867	5,000	36,867	86.1	88.8
県庁舎等再整備事業	(R2繰越)	0	0	312	0	312	—	—

### (3) 人件費 4,600億円（前年度比：△30億円、△0.7%）

・令和2年度給与改定を反映したこと等により、前年度から30億円の減(△0.7%)

#### ○人件費計上額

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	A/B
職員給等	421,998	425,095	△3,097	99.3
退職手当	37,963	37,954	9	100.0
合計	459,961	463,049	△3,088	99.3

#### ○職員定数

(単位：人)

区分	R3.4.1見込	H30.4.1
一般行政部門職員	5,842	5,795
法令配置職員	165	125
上記を除く職員	5,677	5,670
教育部門	31,942	32,443
法定教職員	547	547
事務局職員	414	414
警察部門	11,763	11,763
警察官	736	736

#### [給与抑制措置]

##### ●特別職

本県の財政状況等を踏まえ、次のとおり減額率を引上げ

区分	給料		期末手当	退職手当
	令和3年度	(参考)令和2年度		
知事	△6%	△5%	△5%	△5%
副知事	△4%	△3%	△3%	△5%
教育長等	△3%	△2%	△2%	—
防災監等	△2%	△0.4%	△1%	—

##### ●一般職

部長級から副課長級までの管理職全員、管理職手当について減額率を引上げ

・△12% (R2：△10%)

#### (4) 公債費 3,135億円（前年度比：+117億円、+3.9%）

- ・ 元金 徴収猶予特例債（1年債）の償還（60億円）や臨時財政対策債の元金償還開始等により145億円の増（+5.3%）
- ・ 利子 発行利率の低下により29億円の減（△9.8%）

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	A－B	A／B
公 債 費	313,472	301,844	11,628	103.9
元 金	287,119	272,630	14,489	105.3
利 子	26,353	29,214	△ 2,861	90.2

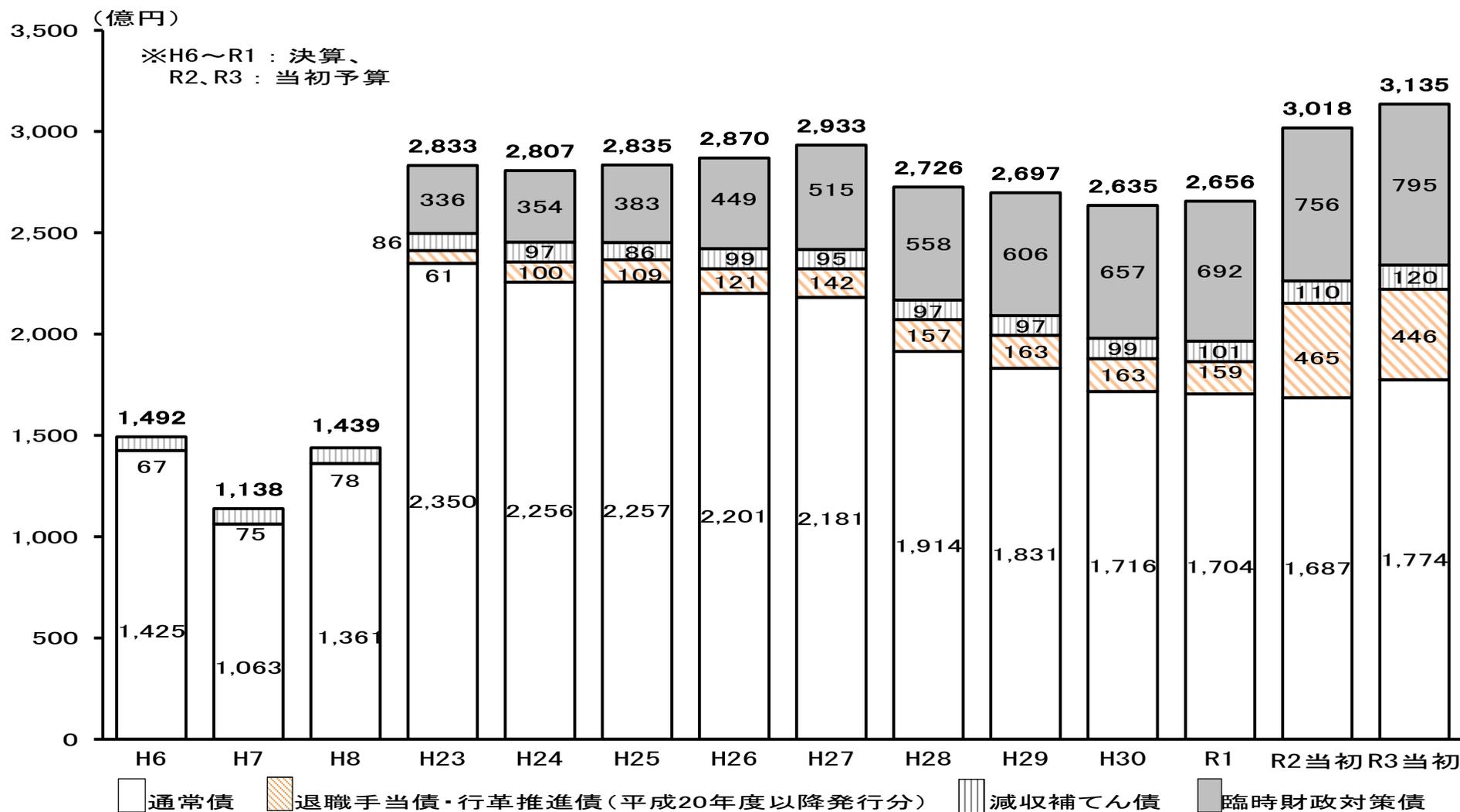
#### ○退職手当債・行革推進債の残高縮減対策（10年借換せず）

- ・ 行財政構造改革期間中に財源対策として発行した退職手当債・行革推進債について、借入から10年を迎えるごとに、借り換えせず、全額県債管理基金を活用して償還
- ・ これにより、県債残高を縮減し、将来の公債費負担を軽減

（単位：億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
県債残高縮減額	302	323	202	181	163	200	133	74	227	1,805
公債費負担軽減額	0	15	31	41	50	59	69	75	79	419

# 公債費の推移



## ○震災関連公債費の推移

(単位：億円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2年間	R3当初
628	627	622	615	630	547	489	460	452	421	382

※ 普通会計ベース

※ H23～R1年度：決算、R2年度：年間見込、R3年度：当初予算

### 3 県税等の減収対策

新型コロナウイルス感染症の影響による県税等の減収対策として、緊急・臨時的な対応として、シーリング強化、事業数の10%削減、新規事業枠の削減等を行うとともに、地方財政制度において発行が認められる資金手当のための地方債（特別減収対策債（新設）・調整債）を活用

(単位：億円)

区 分	3年度 当初 A	2年度 当初 B	増減 A-B
県 税 等	7,647	8,566	△ 919
地 方 特 例 交 付 金 等	276	294	△ 18
地 方 交 付 税 等	4,794	3,945	849
国 庫 支 出 金	2,197	1,804	393
県 債	1,088	1,251	△ 163
そ の 他 特 定 財 源	11,107	4,096	7,011
<b>歳 入 計 ①</b>	<b>27,109</b>	<b>19,956</b>	<b>7,153</b>
人 件 費	4,600	4,630	△ 30
行 政 経 費	15,497	7,847	7,650
そ の 他 行 政 経 費	2,154	2,228	△ 74
投 資 的 経 費	1,951	2,233	△ 282
公 債 費	3,135	3,018	117
<b>歳 出 計 ②</b>	<b>27,337</b>	<b>19,956</b>	<b>7,381</b>
<b>歳 入 歳 出 差 引 ① - ② = ③</b>	<b>△ 228</b>	<b>0</b>	<b>△ 228</b>

県 税 等 の 減 収 対 策	228	0	228
歳 入 特 別 減 収 対 策 債 の 発 行	146	0	146
調 整 債 の 発 行	49	0	49
歳 出 シ ー リ ン グ の 強 化	15	0	15
新 規 事 業 枠 の 削 減	18	0	18
<b>歳 入 歳 出 差 引 ( 県 税 等 の 減 収 対 策 後 )</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

#### [特別減収対策債]

減収補填債の対象とならない地方税等や使用料・手数料の減収及び減免額(令和元年度決算額と令和3年度の収入見込額との差額)について、建設事業費における通常の地方債充当後の一般財源の範囲内で発行できる資金手当のための地方債

#### [調整債]

法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引下げに伴う減収額及び法人事業税交付金のうち、留保財源相当分(25%)について発行できる地方財政法第5条の特例債である資金手当のための地方債

#### [事務事業の見直し]

事務事業の見直しの結果、令和2年度から229事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り、県民ニーズに対応した79の事業を新たに加えることとし、前年度から10.0%減となる1,364事業を実施